

## 国際競争力ランキングから見た我が国と主要国の強みと弱み

国会レファレンス課 小針 泰介

### 目 次

はじめに

I ランキングの特色

II 近年のランキングの推移

1 IMD ランキング

2 WEF ランキング

III 我が国の状況

1 IMD ランキング

2 WEF ランキング

3 国内の反応と分析

IV 主要国の状況

1 アメリカ

2 イギリス

3 フランス

4 ドイツ

5 中国

おわりに

はじめに

国境を越えた経済活動が活発に行われる昨今の情勢において、我が国でも国際競争力の強化が課題とされることが少なくない。代表的な各国・地域の国際競争力ランキングとして、次の2つが毎年発表されている<sup>(1)</sup>。一つはスイスの国際経営開発研究所 (International Institute for Management Development) が発表するランキング (以下、「IMD ランキング」という。) であり、2012年5月に現時点で最新の IMD World Competitiveness Yearbook 2012 (以下、「WCY 2012」という。)<sup>(2)</sup> が刊行された。もう一つは、同じくスイスに本部を置く世界経済フォーラム (World Economic Forum) によるランキング (以下「WEF ランキング」という。) であり、The Global Competitiveness Report 2012-2013 (以下 GCR 2012-2013 という。)<sup>(3)</sup> が2012年9月にインターネット上で公開された。

両ランキングは、それぞれ独自に「競争力」を定義しており、順位を算出するための評価の

観点も両者で異なる。両ランキングを正確に理解するためには、それぞれの「競争力」の定義や評価の観点を含めたランキングの全体像を押さえることが欠かせない。本稿では、これら2種類のランキングの全体像と両ランキングにおける日本の現況を概観するほか、日本以外の主要先進国 (G5) 及びアジアの事例として中国の順位の推移を時系列にまとめ、日本との比較を通して各国の競争力について強み・弱みを中心に整理する。

## I ランキングの特色

IMD ランキングと WEF ランキングは、ともに各国・地域の競争力の包括的な評価を試みたものである。両ランキングの概要を比較すれば、表1となる。両者における「競争力」の内容を見ると、IMD ランキングでは「企業の力 (競争力) を保つ環境を創出・維持する力」として捉えており<sup>(4)</sup>、WEF ランキングでは『国の「生産性<sup>(5)</sup>のレベル」を決定する諸要素』と定義している<sup>(6)</sup>。ただし、国際競争力ランキングにお

表1 IMD ランキングと WEF ランキングの概要

	IMD ランキング	WEF ランキング
作成主体	国際経営開発研究所 (IMD)	世界経済フォーラム (WEF)
掲載資料	<i>IMD World Competitiveness Yearbook</i>	<i>The Global Competitiveness Report</i>
「競争力」の意味	企業の力 (競争力) を保つ環境	生産性を決定する諸要素
調査対象国・地域数 (2012)	59	144

(出典) WCY 2012; GCR 2012-2013 から筆者作成。

(1) 類似の国際ランキングには、他に世界銀行が発表する *Doing Business 2012*. <<http://www.doingbusiness.org/~media/FPKM/Doing%20Business/Documents/Annual-Reports/English/DB12-FullReport.pdf>> や日本経済研究センターが作成する「世界50か国・地域潜在力調査」<<http://www.jcer.or.jp/research/world/index.html>> があるが、紙幅の関係から本稿では割愛する。

(2) *IMD World Competitiveness Yearbook 2012*, Lausanne: IMD International, 2012.

(3) Klaus Schwab, *The Global Competitiveness Report 2012-2013*, Geneva: World Economic Forum, 2012. <[http://www3.weforum.org/docs/WEF\\_GlobalCompetitivenessReport\\_2012-13.pdf](http://www3.weforum.org/docs/WEF_GlobalCompetitivenessReport_2012-13.pdf)>

(4) *op.cit.*(2), p.28.

(5) M.E. ポーター『国の競争優位 上』ダイヤモンド社, 1992, pp.10-11. GCR 2008-2009 の作成に参加した M.E. ポーターによれば、生産性は「労働力または資本の一単位によって生産された製品の価値のことである」(p.10.) と定義され、「国のレベルでの競争力という唯一の意味のあるコンセプトは、国の生産性である」(p.11.) としている。

(6) Schwab, *op.cit.*(3), p.4.

ける「国際競争力」の概念に関しては、その定義及び尺度があまり明確でない点が指摘されているほか<sup>(7)</sup>、実際には「競争力」の指し示すところは双方とも「企業の活動しやすさ」であるとの批判もある<sup>(8)</sup>。特にIMDランキングについては、「競争力」の内容が「企業が利益を上げ成長するための投資環境の条件」であることから、必ずしも「国民が幸せに暮らすための国づくりの指標」とはならないとの指摘もあり<sup>(9)</sup>、競争力の強化と国民の幸福とを分けて考えるべきであるとの立場もある。IMDランキングの「競争力」は「企業にとっての立地としてどの国・地域が優れているか」を評価したものであるため、ランキングの使い方としても各国・地域のビジネス環境の「土壌」を見るために使うのが好ましいとされる<sup>(10)</sup>。

IMD・WEF 両ランキングは各種統計データと経営者層へのアンケート調査の結果から順位

を算出しているが、ランキングを算出するための評価基準は両者で異なる<sup>(11)</sup>。両ランキングの評価の観点をまとめると、それぞれ表2、表3となる。IMDランキングでは、「経済状況」、「政府の効率性」、「ビジネスの効率性」、「インフラ」の4つの分野から各国・地域の競争力を評価しており、分野はそれぞれ5つの副分類から構成されている。各副分類には総計329の指標が含まれており、副分類のウェイトはすべて1/20で統一されている。また、総合順位算出の際の個別指標のウェイトは、統計データによるものが2/3、経営者層へのアンケート調査によるものが1/3となっている。ただし、副分類に含まれる指標数はまちまちであるほか、個別指標の中には総合順位の算出に用いられないものもあるとされる<sup>(12)</sup>。

一方、WEFランキングは「制度」、「インフラ」、「マクロ経済環境」、「健康と初等教育」、「高

表2 IMDランキングの評価観点

分野	副分類	ウェイト	指標数	指標(例)
経済状況	国内経済	1/20	25	GDP(\$bn)、国内総貯蓄(\$bn)等
	国際貿易	1/20	24	経常収支(\$bn)、財貨(物)の輸出(\$bn)等
	国際投資	1/20	17	対外直接投資(フロー)(\$bn)等
	雇用	1/20	8	雇用者数、失業率等
政府の効率性	物価	1/20	4	消費者物価上昇率、生活費指数等
	公的財政	1/20	12	政府予算収支(\$bn)、一般政府負債総計(\$bn)等
	財政政策	1/20	13	法人税率、雇用者の社会保険負担率等
	制度的枠組み	1/20	13	外貨準備高(\$bn)、為替レートの安定性等
ビジネスの効率性	ビジネス法	1/20	20	開業(にかかる)日数、解雇手当等
	社会的枠組み	1/20	12	ジニ係数、ジェンダーの不平等度等
	生産性と効率性	1/20	11	生産性の実質成長率、中小企業(の国際的効率性)等
	労働市場	1/20	23	労働時間、労使関係等
インフラ	金融	1/20	17	株式市場投資額(\$bn)、上場国内企業数等
	経営慣行	1/20	9	顧客満足度(の重視)、起業家精神等
	姿勢・価値	1/20	7	グローバル化への姿勢、柔軟性と適応性等
インフラ	基礎的インフラ	1/20	25	人口(市場規模)、エネルギー国内総産出等
	技術インフラ	1/20	23	携帯電話料金、一人当たりコンピュータ台数等
	科学インフラ	1/20	23	R & Dの総支出(\$)、(国内の)研究開発者数(常勤換算)等
	健康と環境	1/20	27	寿命、二酸化炭素排出量等
	教育	1/20	16	中等教育就学率、英語の堪能さ(TOEFL)等

(出典) WCY 2012 から筆者作成。

(7) 友寄英隆『国際競争力とは何か—賃金・雇用、法人税、TPPを考える』かもがわ出版、2011、p.1.

(8) 酒井博司「『国際競争力ランキング』の内実 実態は「企業の活動しやすさ」ランク 順位低下は将来の地盤沈下を示唆」『エコノミスト』86(12)、2008.2.26、p.36；Schwab, *op.cit.*(3)、p.4.

(9) 友寄 前掲注(7)、pp.10-11.

(10) 「IMDによる競争分析 何を見て、何が見られるのか?」『テクノロジー・マネジメント』2006.6、pp.61-65.

(11) 「国際競争力ランキング IMDは24位の低評価」『エコノミスト』86(12)、2008.2.26、p.30.

(12) 副分類や個別指標のウェイト付けについては、*op.cit.*(2)、p.28.を参照。また、同頁には総合順位の算出に用いられない指標例として、「15歳未満人口」が挙げられている。

表3 WEF ランキングの評価観点

分野	副分類	ウェイト	指標数	指標(例)
制度	基礎	一人当たり GDP(US\$) が ① 2,000 未満 :60%	22	政府支出の無駄等
インフラ			9	鉄道インフラの質等
マクロ経済環境			5	政府債務残高等
健康と初等教育	要件	② 2,000-2,999:40-60% ③ 3,000-8,999:40% ④ 9,000-17,000:20-40% ⑤ 17,000 より大きい :20%	10	初等教育就学率等
高等教育と訓練	効率性	一人当たり GDP(US\$) が ① 2,000 未満 :35%	8	高等教育就学率等
財貨(物)市場の効率性			16	買い手の洗練度等
労働市場の効率性	強化	② 2,000-2,999:35-50% ③ 3,000-8,999:50% ④ 9,000-17,000:50% ⑤ 17,000 より大きい :50%	8	賃金決定の柔軟性等
金融市場の発展			8	金融サービスの利用しやすさ等
技術面の下地			7	最新技術の利用しやすさ等
市場規模			2	国内市場規模指数等
ビジネスの洗練度	イノベーションと洗練度強化	一人当たり GDP(US\$) が ① 2,000 未満 :5% ② 2,000-2,999:5-10% ③ 3,000-8,999:10% ④ 9,000-17,000:10-30% ⑤ 17,000 より大きい :30%	9	生産プロセスの洗練度等
イノベーション			7	イノベーション能力等

(出典) GCR 2012-2013 から筆者作成。

等教育と訓練」、「財貨(物)市場の効率性」、「労働市場の効率性」、「金融市場の発展」、「技術面の下地」、「市場規模」、「ビジネスの洗練度」、「イノベーション」の12の分野から111の指標を用いて各国・地域の国際競争力を評価している。これらの12分野は、さらに「制度」、「インフラ」、「マクロ経済環境」、「健康と初等教育」をまとめて「基礎要件」副分類、「高等教育と訓練」、「財貨(物)市場の効率性」、「労働市場の効率性」、「金融市場の発展」、「技術面の下地」、「市場規模」をまとめて「効率性強化」副分類、「ビジネスの洗練度」と「イノベーション」を合わせて「イノベーションと洗練度強化」副分類に分けられており、それぞれの副分類を各国・地域の一人当たりGDPに応じてウェイト付けすることにより、総合順位を算出している。各副分類のウェイトについて見ると、「基礎要件」副分類のウェイトは一人当たりGDPが低い方が高く、一人当たりGDPが高い方が低い。これに対し、「イノベーションと洗練度強化」副

分類のウェイトは一人当たりGDPが高い方が高く、一人当たりGDPが低い方が低い。また、「効率性強化」副分類は一人当たりGDPが低い方が低い、一人当たりGDPが一定以上の国・地域に関しては同じとなっている<sup>(13)</sup>。このようにウェイト付けの方法が国・地域によって異なる点に関しては、ダブルスタンダードであるとの批判がある<sup>(14)</sup>。

なお、WEFランキングについては、経営者層へのアンケート調査が自己評価となっており、その評価結果は必ずしも各国の実情に即した妥当なものとは言えない、という指摘もある<sup>(15)</sup>。アンケート調査はWEFランキングのみならずIMDランキングでも用いられているため、この指摘はIMD・WEF両ランキングに当てはまるものと考えられる。国際競争力ランキングを見る際には、各ランキングの「競争力」の定義に注意し、その特性を踏まえる必要がある。

(13) Schwab, *op.cit.*(3), pp.8-9.

(14) 田村秀『ランキングの罫』筑摩書房, 2012, pp.105-106. この指摘はGCR 2011-2012. <[http://www3.weforum.org/docs/WEF\\_GCR\\_Report\\_2011-12.pdf](http://www3.weforum.org/docs/WEF_GCR_Report_2011-12.pdf)> を基になされたものと思われるが、GCR 2012-2013においても同じことがいえる。GCR 2012-2013のウェイト付けの詳細については、Schwab, *op.cit.*(3), pp.8-9. を参照。

(15) この点に関連し、日本の評価に関しては、企業の評価は高め、政府や制度の評価は低めになされる傾向が指摘されている(同上, pp.107-111.)。

## II 近年のランキングの推移

### 1 IMD ランキング

過去5年のIMDランキングの上位の推移は表4のとおりである。2012年のIMDランキングでは世界59か国・地域を調査対象としており、1位が香港、2位がアメリカ合衆国、3位がスイスとなっている。日本は全59か国・地域中27位である。

なお、国際競争力ランキングではいわゆる「小

国」が優位となる点が指摘されており<sup>(16)</sup>、実際、スイスやシンガポールといった国・地域が上位に来ている。IMDランキングではこの点を考慮し、人口2,000万人以上の国のみで集計した順位を発表している。これによれば日本は29か国中10位(2012年)となっている。

### 2 WEF ランキング

過去5年のWEFランキングの上位の推移は表5のとおりである<sup>(17)</sup>。2012-2013年<sup>(18)</sup>のWEFランキングでは世界144か国・地域を調

表4 IMD ランキング上位10位の推移

	2008	2009	2010	2011	2012
1	アメリカ合衆国	アメリカ合衆国	シンガポール	香港	香港
2	シンガポール	香港	香港	アメリカ合衆国	アメリカ合衆国
3	香港	シンガポール	アメリカ合衆国	シンガポール	スイス
4	スイス	スイス	スイス	スウェーデン	シンガポール
5	ルクセンブルク	デンマーク	オーストラリア	スイス	スウェーデン
6	デンマーク	スウェーデン	スウェーデン	台湾	カナダ
7	オーストラリア	オーストラリア	カナダ	カナダ	台湾
8	カナダ	カナダ	台湾	カタール	ノルウェー
9	スウェーデン	フィンランド	ノルウェー	オーストラリア	ドイツ
10	オランダ (日本22位)	オランダ (日本17位)	マレーシア (日本27位)	ドイツ (日本26位)	カタール (日本27位)
総数	55	55	57	58	59

(出典) WCY 2008 ~ WCY 2012 から筆者作成。

表5 WEF ランキング上位10位の推移

	2008-2009	2009-2010	2010-2011	2011-2012	2012-2013
1	アメリカ合衆国	スイス	スイス	スイス	スイス
2	スイス	アメリカ合衆国	スウェーデン	シンガポール	シンガポール
3	デンマーク	シンガポール	シンガポール	スウェーデン	フィンランド
4	スウェーデン	スウェーデン	アメリカ合衆国	フィンランド	スウェーデン
5	シンガポール	デンマーク	ドイツ	アメリカ合衆国	オランダ
6	フィンランド	フィンランド	日本	ドイツ	ドイツ
7	ドイツ	ドイツ	フィンランド	オランダ	アメリカ合衆国
8	オランダ	日本	オランダ	デンマーク	イギリス
9	日本	カナダ	デンマーク	日本	香港
10	カナダ	オランダ	カナダ	イギリス	日本
総数	134	133	139	142	144

(出典) GCR 2008-2009 ~ GCR 2012-2013 から筆者作成。

(16) 「国際競争力は「小国」優位一カギは変化対応能力、技術開発生む教育の先見性」『日本経済新聞』2002.11.16, p.28. 小国が優位となる理由については、小国の方が迅速な意思決定が可能であり、急激な環境変化に対して機敏な対応ができる点が指摘されている。また、技術開発や教育投資といった戦略的な政策も小国優位の背景とされる。

(17) 過去のGCRはインターネット上で公開されている。

GCR 2011-2012 <[http://www3.weforum.org/docs/WEF\\_GCR\\_Report\\_2011-12.pdf](http://www3.weforum.org/docs/WEF_GCR_Report_2011-12.pdf)>

GCR 2010-2011 <[http://www3.weforum.org/docs/WEF\\_GlobalCompetitivenessReport\\_2010-11.pdf](http://www3.weforum.org/docs/WEF_GlobalCompetitivenessReport_2010-11.pdf)>

GCR 2009-2010 <<https://members.weforum.org/pdf/GCR09/GCR20092010fullreport.pdf>>

GCR 2008-2009 <<https://members.weforum.org/pdf/GCR08/GCR08.pdf>>

(18) WEFランキングは毎年秋に発表されるため、年次の表記はその年から翌年の秋まで2年にまたがる形となる。



査対象としており、1位がスイス、2位がシンガポール、3位がフィンランドとなっている。日本は全144か国・地域中10位である。WEFランキングもIMDランキングと同様、いわゆる「小国」が上位に来ることが指摘されているが<sup>(19)</sup>、IMDランキングとは異なり、人口規模別の順位は発表していない。

### Ⅲ 我が国の状況

#### 1 IMD ランキング

IMD ランキングにおける過去5年の日本の

表6 IMD ランキング分野別順位 (日本)

分野	2008	2009	2010	2011	2012
総合	22	17	27	26	27
経済状況	29	24	39	27	24
政府の効率性	39	40	37	50	48
ビジネスの効率性	24	18	23	27	33
インフラ	4	5	13	11	17

(出典) WCY 2012 から筆者作成。

順位の推移は表6のとおりである。2012年の日本の総合順位は全59か国・地域中27位となっており、分野別にみると「インフラ」(17位)の順位が相対的に高く、「政府の効率性」(48位)の順位が低い。また、2008年時と比べると、「政府の効率性」、「ビジネスの効率性」、「インフラ」の順位が低下している。

IMD ランキングについては、総合ランキングの順位よりも詳細な分析が可能な個別の評価指標に注目した方が良いとの指摘がある<sup>(20)</sup>。特に順位の高い指標と低い指標をまとめると、表7のとおりである。「経済状況」の分野では「消費者物価上昇率」<sup>(21)</sup>(1位)や「公共部門での雇用」<sup>(22)</sup>(2位)等の順位が高い反面、「対内直接投資(フロー)(\$bn)」(59位)や「生産移転の脅威」(59位)等の順位が低い。また、「政府の効率性」の分野では、「解雇手当」<sup>(23)</sup>(1位)や「外貨準備高(\$bn)」(2位)の順位が高い

表7 IMD ランキング個別指標 (日本)

順位 高	<p>&lt;経済状況&gt; 証券投資残高(資産)(1位)、消費者物価上昇率(1位)、家計消費支出(\$bn)(2位)、政府消費支出(\$bn)(2位)、財貨(物)とサービスの輸入(GDP比)(2位)、対外直接投資(フロー)(\$bn)(2位)、直接投資の収支(フロー)(\$bn)(2位)、公共部門での雇用(2位)、GDP(\$bn)(3位)、GDP(購買力平価換算)(3位)、(世界に占める)GDPシェア(3位)、総固定資本形成(\$bn)(3位)、国内総貯蓄(\$bn)(3位)、物価上昇率(予測)(3位)、経常収支(\$bn)(3位)、直接投資(ストック)のネットポジション(3位)、証券投資残高(負債)(3位)</p> <p>&lt;政府の効率性&gt; 解雇手当(1位)、ジニ係数(1位)、外貨準備高(\$bn)(2位)</p> <p>&lt;ビジネスの効率性&gt; カードの流通(1位)、顧客満足度(の重視)(2位)、株式市場投資額(3位)、(ビジネスリーダーの)社会的責任(3位)、健康・安全及び環境への関心(3位)</p> <p>&lt;インフラ&gt; 居住者の登録特許数(1位)、健康寿命(1位)、持続可能な発展(の優先度)(1位)、R&amp;Dの総支出(\$)(2位)、ビジネス部門のR&amp;Dの支出(\$)(2位)、(国内の)研究開発者数(常勤換算)(2位)、企業における研究開発者数(常勤換算)(2位)、寿命(2位)、コンピュータの(使用)シェア(3位)、科学の学位(3位)、科学記事数(3位)、特許出願件数(3位)、一人当たり特許出願件数(3位)</p>
順位 低	<p>&lt;経済状況&gt; 対内直接投資(フロー)(\$bn)(59位)、対内直接投資(ストック)(GDP比)(59位)、生産移転の脅威(59位)、観光収入(GDP比)(58位)、為替レート(58位)、生活費指数(58位)、実質GDP成長率(57位)、一人当たり実質GDP成長率(57位)、財貨(物)の輸出(成長率)(57位)、貿易の対GDP比(57位)、対内直接投資(フロー)(GDP比)(57位)</p> <p>&lt;政府の効率性&gt; 一般政府負債総計(GDP比)(59位)、利子支払(59位)、法人税率(59位)、政府予算収支(\$bn)(58位)、政府予算収支(GDP比)(58位)、一般政府負債総計(\$bn)(58位)</p> <p>&lt;ビジネスの効率性&gt; 労働力成長率(59位)、(管理職における)国際経験(の重要性)(59位)</p> <p>&lt;インフラ&gt; 携帯電話料金(59位)、英語の堪能さ(TOEFL)(58位)、語学能力(58位)</p>

(出典) WCY 2012 から筆者作成。

(19) 前掲注(16)

(20) 酒井博司「エコノミスト・レポート IMD 競争力ランキング 日本の実力が分かるのは総合順位ではなく、個別項目から」『エコノミスト』89(29), 2011.6.28, pp.85-87.

(21) 上昇率が高いほど順位が低く、上昇率が低いほど順位が高い。op.cit.(2), p.340.

(22) 総雇用中に占める公共部門の雇用の割合。割合が低いほど順位が高く、割合が高いほど順位が低い。ibid., p.338.

反面、「一般政府負債総計（GDP比）」（59位）や「利子支払」<sup>(24)</sup>（59位）、法人税率（59位）等の順位が低い。さらに、「ビジネスの効率性」の分野では「顧客満足度（の重視）」（2位）、「（ビジネスリーダーの）社会的責任」（3位）、「健康・安全及び環境への関心」（3位）等の順位が高い反面、「（管理職における）国際経験（の重要性）」（59位）等の順位が低い。また、「インフラ」の分野では、「持続可能な発展（の優先度）」（1位）や「寿命」（2位）の順位が高く、「携帯電話料金」（59位）や「語学能力」（58位）の順位が低い。

なお、WCY 2012では、日本の課題として、①震災復興、②社会保障と税制の改革、③経済成長と財政再建の両立、④高齢化社会への対応、⑤エネルギー・環境問題に対するイノベーション戦略、の5点が指摘されている<sup>(25)</sup>。

## 2 WEF ランキング

WEF ランキングにおける過去5年の日本の順位推移は表8のとおりである。2012-2013年の日本の総合順位は全144か国・地域中10位で、分野別に見ると「ビジネスの洗練度」（1位）、「市

場規模」（4位）、「イノベーション」（5位）の順位が比較的高い反面、「マクロ経済環境」（124位）の順位が低い。この傾向は2008年時からあまり変わらず、特に「ビジネスの洗練度」は2009-2010年以降1位を維持している。

また、特に順位の高い指標と低い指標をまとめると、表9のとおりである。「マクロ経済環境」の分野では特に「政府債務残高」（144位）、「政府予算収支」（143位）の順位が低い。「財貨（物）市場の効率性」の分野では、「顧客適応度」<sup>(26)</sup>

表8 WEF ランキング分野別順位（日本）

分野	2008	2009	2010	2011	2012
	- 2009	- 2010	- 2011	- 2012	- 2013
総合	9	8	6	9	10
制度	26	28	25	24	22
インフラ	11	13	11	15	11
マクロ経済環境	98	97	105	113	124
健康と初等教育	22	19	9	9	10
高等教育と訓練	23	23	20	19	21
財貨（物）市場の効率性	18	17	17	18	20
労働市場の効率性	11	12	13	12	20
金融市場の発展	42	40	39	32	36
技術面の下地	21	25	28	25	16
市場規模	3	3	3	4	4
ビジネスの洗練度	3	1	1	1	1
イノベーション	4	4	4	4	5

（出典）GCR 2008-2009～GCR 2012-2013 から筆者作成。

表9 WEF ランキング個別指標（日本）

順位 高	<インフラ> 鉄道インフラの質（2位） <健康と初等教育> マラリアのビジネスへの影響（1位）、マラリアの罹患（1位）、寿命（1位）、初等教育就学率（2位） <財貨（物）市場の効率性> 顧客適応度（1位）、買い手の洗練度（1位）、地域の競争の激しさ（2位）、市場支配の広さ（3位） <ビジネスの洗練度> 地域のサプライヤーの量（1位）、国際流通の管理（1位）、生産プロセスの洗練度（1位）、競争優位の性質（2位）、バリューチェーンの広さ（2位）、地域のサプライヤーの質（3位） <イノベーション> イノベーション能力（1位）、企業の研究開発（R&D）（2位）、科学者・技術者の活用（利用しやすさ）（2位）
	順位 低

（出典）GCR 2012-2013 から筆者作成。

(23) 手当の支給週数。支給週数が低いほど順位が高く、支給週数が高いほど順位が低い。 *ibid.*, p.373.

(24) 歳入に占める利子支払の割合。割合が低いほど順位が高く、割合が高いほど順位が低い。 *ibid.*, p.348.

(25) *ibid.*, p.166.

(26) 企業が顧客をどのように取り扱っているかを示す。顧客を粗雑に扱っていれば順位が低く、顧客に対して高く責任を持っていれば順位が高い。 Schwab, *op.cit.*(3), p.464.

(1位)や「買い手の洗練度」(1位)、「地域の競争の激しさ」<sup>(27)</sup>(2位)、「市場支配の広さ」<sup>(28)</sup>(3位)の順位が高い反面、「農業政策コスト」(142位)、「輸入のGDP比」(143位)の順位が低い。「ビジネスの洗練度」の分野では「地域のサプライヤーの量」(1位)、「国際流通の管理」(1位)、「生産プロセスの洗練度」<sup>(29)</sup>(1位)、「競争優位の性質」<sup>(30)</sup>(2位)、「バリューチェーンの広さ」<sup>(31)</sup>(2位)、「地域のサプライヤーの質」(3位)など多くの指標が高い順位を得ている。また、「イノベーション」の分野では、「イノベーション能力」<sup>(32)</sup>(1位)、「企業の研究開発(R&D)」(2位)、「科学者・技術者の活用(利用しやすさ)」<sup>(33)</sup>(2位)等の順位が高い。

なお、GCR 2012-2013においては、この「企業の研究開発(R&D)」や「科学者・技術者の活用(利用しやすさ)」がイノベーションを支え、「特許出願件数」(5位)の高評価につながっている点が指摘されている。同資料では、日本の長所として特に「ビジネスの洗練度」と「イノベーション」を取り上げており、「バリュー

チェーンの広さ」(2位)といった指標に言及しつつ、日本は企業活動で高付加価値の製品・サービスを提供しているとしている。一方、短所としては「マクロ経済環境」(124位)と「政府予算収支」(143位)の弱さが指摘されたほか、2年前と比較して「労働市場の効率性」の分野の順位が後退(2010-2011年13位、2012-2013年20位)<sup>(34)</sup>したことが取り上げられている<sup>(35)</sup>。

### 3 国内の反応と分析

IMD・WEF両ランキングに関する新聞報道に目を向けると、福島第一原子力発電所の事故の影響から、電力・エネルギー関係の指標の順位の後退を指摘する論調が目立った<sup>(36)</sup>。電力・エネルギー関係の個別指標を前年と比較すると、IMDランキングでは「将来のエネルギー供給」が22位から55位、「産業用電力コスト」が49位から51位、「エネルギー・インフラ」が17位から50位へと低下しており、WEFランキングでは「電力供給の質」が17位から36位へと後退している。

(27) 地域の市場における競争の激しさを示す。ほとんどの産業において競争が激しければ順位が高く、競争が限定的であれば順位が低い。 *ibid.*, p.450.

(28) 市場支配(寡占・独占)の状況を調べたもので、寡占の度合いが低いほど順位が高い。 *ibid.*, p.451.

(29) 製造過程の洗練度、効率性を示す。労働集約的であれば順位が低く、より効率的であれば順位が高い。 *ibid.*, p.508.

(30) 各国の競争力の性質をあらわす指標で、競争力の源泉が低コストの製品や自然資源であれば評価が低く、ユニークな製品や製造過程であれば評価が高い。 *ibid.*, p.505.

(31) この指標は輸出企業のバリューチェーンの広さを示し、バリューチェーンが広いほど順位が高く、狭いほど順位が低い (*ibid.*, p.506.)。なお、バリューチェーンとは、「企業がモノやサービスを企画、生産、販売、配送するために行う様々な活動の総称」を指す。ジョアン・マグレッタ(櫻井祐子訳)『マイケル・ポーターの競争戦略: エッセンシャル版』早川書房, 2012, p.302. (原書名: Joan Magretta, *Understanding Michael Porter*, 2012.)

(32) どのように技術を獲得しているかを示したもので、ライセンスにより他で開発された技術を使用したり、外国企業の模倣等により技術を得ている場合は順位が低く、自ら技術を開拓している場合は順位が高い。Schwab, *op.cit.*(3), p.512.

(33) 自国においてどのくらい広範に科学者・技術者を利用できるかを示す。 *ibid.*, p.517.

(34) なお、「労働市場の効率性」の2011-2012年の順位は12位である。

Klaus Schwab, *The Global Competitiveness Report 2011-2012*, Geneva: World Economic Forum, 2011, p.218.  
<[http://www3.weforum.org/docs/WEF\\_GCR\\_Report\\_2011-12.pdf](http://www3.weforum.org/docs/WEF_GCR_Report_2011-12.pdf)>

(35) Schwab, *op.cit.*(3), p.22.

(36) IMDランキングについては「日本の競争力27位に低下」『日本経済新聞』2012.5.31, 夕刊; 「日本競争力 低下27位」『読売新聞』2012.6.1; WEFランキングについては「日本の競争力、10位に低下」『日本経済新聞』2012.9.5, 夕刊; 「国際競争力 日本後退10位」『読売新聞』2012.9.5, 夕刊; 「日本の競争力、10位に後退 世界経済フォーラム」『産経新聞』2012.9.6.



また、1990年代初頭から長期的に見ると、国際競争力ランキングにおける日本の順位は低下している。この原因についてはグローバル化への対応の遅れ<sup>(37)</sup>やバブル崩壊の後遺症<sup>(38)</sup>のほか、1990年代初頭の日本が過大評価されていた<sup>(39)</sup>、順位算出の基礎となるヒアリング（アンケート）調査が景気等の主観的影響を受けやすい<sup>(40)</sup>、といった点が指摘されている。なお、1996年まではIMDとWEFは合同で国際競争力ランキングを発表していたが<sup>(41)</sup>、その後両者は別々にランキングを出している。また、双方ともに評価方法の改訂が行われている。評価方法が変われば算出される順位も変わりうるため、ランキングの作成方法が当時と現在で異なる点にも留意が必要である。

日本の国際競争力の低下に関しては、2002（平成14）年に産業競争力戦略会議<sup>(42)</sup>が詳細な分析を行い、『競争力強化のための6つの戦略』<sup>(43)</sup>をまとめている。これによれば、激変する経済環境に伴う「ゲームのルールの変化」への対応において、企業戦略及び政策対応の両面で「プ

ライオリティ付け」及び「実行スピード」が不十分である点が日本の産業の国際競争力低下の原因として、指摘されている<sup>(44)</sup>。なお、この調査は産業の国際競争力を分析したものであり、その「競争力」の意味するところがIMD・WEF各ランキングの定義する「競争力」と必ずしも一致する訳ではない点に注意が必要である<sup>(45)</sup>。

このほか、IMDランキングに基づく日本の分析を見ると、日本の強みは研究開発力であるが、その強みを活かす諸条件が整備されておらず、特に対内直接投資の低さは日本の市場の魅力度の低さを端的に示しているとの見解がある<sup>(46)</sup>。対内直接投資の低さの原因としては、税制や財政事情、各種法制度、日本独自の規制や商慣習等が指摘されており、これらの要因は高コスト構造や外から見た「市場」の不透明性をもたらしているという。また、この見解では、日本の強みである研究開発力を活かす条件として、財政問題解決の道筋の明確化や各種制度、規制、商習慣の再考による市場の透明化、企業のニー

(37) 波頭亮「国際比較 失われた10年で失速！経済はもはや3流か？その要因は日本の「国際競争力」“激落”データ」『Business data』2001.8, pp.24-31.

(38) 高木勝「ひたすら正攻法でやるしかないところまで追い込まれた」『Business data』2001.8, p.29.

(39) 高橋健治「金融危機後、「国際競争力」はどうなったかーランキングの変動から見えるもの」『経営センサー』(118), 2009.12, pp.14-19.

(40) 高橋健治「日本の「国際競争力低下」をどう見るかー産業、企業の競争力は依然強い、しかし中長期的には環境改善が不可欠」『経営センサー』(19), 2000.5, pp.4-11.

(41) 同上, p.4.

(42) 産業競争力戦略会議は、我が国産業の国際競争力の回復を主要テーマとした経済産業大臣の私的懇談会であり、平成13年11月から全7回開催された。各回の議事概要等は、国立国会図書館の「インターネット資料収集保存事業(ウェブサイト別)」<<http://warp.da.ndl.go.jp/search/>>を「産業競争力戦略会議」で検索することにより閲覧できる。

『「産業競争力戦略会議」の開催について－報道発表－経済産業省』経済産業省（平成13年）

<<http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/281883/www.meti.go.jp/kohosys/press/0002059/0/011107sangyoukyousouryoku.htm>>

(43) 経済産業省『競争力強化のための6つの戦略』経済産業調査会, 2002.

<<http://www.meti.go.jp/report/downloadfiles/g20520cj.pdf>>

同資料 pp.3-9. に日本の競争力低下の分析が詳述されている。

(44) 同上, p.3.

(45) 同資料では「競争力」の概念について明確に定義していないが、IMDランキングが主に企業の活動環境、WEFランキングが生産性に焦点を当てているのに対し、同資料では（我が国に立地する）「産業の国際競争力」という用語を用いている（同上）。

(46) 酒井 前掲注(20)

ズに合った人的資本の育成を取り上げている。研究開発関連の指標の順位が高い一方<sup>(47)</sup>、対内直接投資や財政関連の指標の順位が低いという傾向は2012年のランキングでも変わらないことから、2011年のIMDランキングに基づいたこの分析は今も有効といえよう。

#### IV 主要国の状況

各国・地域で同一の評価指標を用いて作成された国際競争力ランキングの特色は、言うまでもなく国際比較が可能なことである。本章では、IMDランキング・WEFランキング双方にお

表10 IMDランキング分野別順位 (アメリカ)

分野	2008	2009	2010	2011	2012
総合	1	1	3	1	2
経済状況	1	1	1	1	1
政府の効率性	18	20	22	19	22
ビジネスの効率性	3	16	13	10	11
インフラ	1	1	1	1	1

(出典) WCY 2012 から筆者作成。

表11 IMDランキング個別指標 (アメリカ)

順位高	<p>&lt;経済状況&gt; GDP (1位)、GDP (購買力平価換算) (1位)、(世界に占める) GDP シェア (1位)、家計消費支出 (\$bn) (1位)、政府消費支出 (\$bn) (1位)、サービス収支 (\$bn) (1位)、サービスの輸出 (\$bn) (1位)、対外直接投資 (フロー) (\$bn) (1位)、対外直接投資 (ストック) (\$bn) (1位)、対内直接投資 (フロー) (\$bn) (1位)、対内直接投資 (ストック) (\$bn) (1位)、直接投資の収支 (フロー) (\$bn) (1位)、直接投資 (ストック) のネットポジション (1位)、証券投資残高 (負債) (1位)、国内総貯蓄 (\$bn) (2位)、総固定資本形成 (\$bn) (2位)、経済の多角化 (2位)、(世界に占める) 輸出シェア (2位)、財貨 (物) の輸出 (\$bn) (2位)、財貨 (物) とサービスの輸出 (\$bn) (2位)、財貨 (物) とサービスの輸入 (GDP 比) (3位)、雇用者数 (3位)</p> <p>&lt;政府の効率性&gt; 解雇手当 (1位)</p> <p>&lt;ビジネスの効率性&gt; 株式市場投資 (1位)、上場国内企業数 (2位)、株式市場指数 (%) (2位)、価値体系 (2位)、企業の生産性 (3位)、労働力 (3位)、高技能外国人 (にとつての魅力) (3位)、有能な上級管理者 (3位)、株式市場での (一人当たり) 取引額 (3位)、ベンチャーキャピタル (危険負担資本) の活用しやすさ (3位)</p> <p>&lt;インフラ&gt; 航空輸送 (1位)、コンピュータの (使用) シェア (1位)、一人当たりコンピュータ台数 (1位)、R &amp; D の総支出 (\$) (1位)、ビジネス部門の R &amp; D の支出 (\$) (1位)、科学記事数 (1位)、(物理、化学、生理学、薬学、経済学) ノーベル賞数 (1位)、特許出願件数 (1位)、健康関連支出の割合 (GDP 比) (1位)、固定電話料金 (1位)、エネルギー国内総産出 (2位)、居住者の登録特許数 (2位)、研究者・科学者 (にとつての魅力) (2位)、国土面積 (3位)、人口 (市場規模) (3位)、技術開発への資金供与 (3位)、ハイテク輸出 (\$bn) (3位)、科学調査 (の高度さ) (3位)、知識移転 (3位)、一人当たりの総健康関連支出 (3位)</p>
	<p>&lt;経済状況&gt; 経常収支 (\$bn) (59位)、貿易収支 (\$bn) (59位)、財貨 (物) の輸出 (GDP 比) (59位)、財貨 (物) とサービスの輸入 (\$bn) (59位)、国内総貯蓄 (GDP 比) (58位)、貿易の対 GDP 比 (58位)</p> <p>&lt;政府の効率性&gt; 政府予算収支 (\$bn) (59位)、一般政府負債総計 (\$bn) (59位)、政府予算収支 (GDP 比) (57位)、法人税率 (57位)</p> <p>&lt;インフラ&gt; 最終エネルギー消費 (59位)、二酸化炭素排出量 (58位)</p>
順位低	

(出典) WCY 2012 から筆者作成。

る主要先進国及び中国の現況を概観するとともに、日本との比較を行うことにより、我が国の競争力の強みと弱みを浮き彫りにしていく。

#### 1 アメリカ

##### (1) IMD ランキング

IMD ランキングにおける過去5年のアメリカの順位推移は表10のとおりである。2012年のアメリカの総合順位は全59か国・地域中2位で、分野別に見ると「経済状況」と「インフラ」がともに1位である。両分野は2008年以降安定して高い評価を得ている反面、2008年時と比較すると「ビジネスの効率性」の順位が低下している。

また、特に順位の高い指標・低い指標をまとめると、表11のとおりである。「経済状況」の分野では、対外・対内を問わず直接投資関係の指標の順位が高く、「財貨 (物) の輸出 (\$bn)」(2位) や「経済の多角化」<sup>(48)</sup>(2位) といった指標も上位に来ている。反面、「財貨 (物) の

(47) 具体的な指標としては「ビジネス部門の R & D の支出 (GDP 比)」(4位)、「R & D の総支出 (GDP 比)」(5位)がある。  
*op.cit.*(2), p.169.

(48) 経済 (産業、輸出市場等) の多角化・多様化がどの程度広範にわたるかを示す。*ibid.*, p.40.

輸出 (GDP 比) (59 位)、「貿易の対 GDP 比」<sup>(49)</sup> (58 位) といった指標の順位は低い。「政府の効率性」の分野では、「解雇手当」(1 位) の順位が高く、「政府予算収支 (GDP 比)」(57 位)、「法人税率」(57 位) の順位が低い。「ビジネスの効率性」の分野では「株式市場指数 (%)」<sup>(50)</sup> (2 位)、「価値体系」<sup>(51)</sup> (2 位)、「ベンチャーキャピタル (危険負担資本) の活用しやすさ」(3 位)、「高技能外国人 (にとつての魅力)」<sup>(52)</sup> (3 位)、「企業の生産性」<sup>(53)</sup> (3 位)、「有能な上級管理者」<sup>(54)</sup> (3 位) の順位が高い。「インフラ」の分野では「健康関連支出の割合 (GDP 比)」(1 位)、「一人当たりコンピュータ台数」(1 位)、「固定電話料金」(1 位)、「研究者・科学者 (にとつての魅力)」<sup>(55)</sup> (2 位)、「知識移転」<sup>(56)</sup> (3 位)、「科学調査 (の高度さ)」(3 位)、「技術開発への資金供与」<sup>(57)</sup> (3 位) といった指標の評価が高い。

なお、日本の場合と異なり、WCY 2012 にはアメリカの課題に関する言及はない。

表 12 WEF ランキング分野別順位 (アメリカ)

分野	2008	2009	2010	2011	2012
	- 2009	- 2010	- 2011	- 2012	- 2013
総合	1	2	4	5	7
制度	29	34	40	39	41
インフラ	7	8	15	16	14
マクロ経済環境	66	93	87	90	111
健康と初等教育	34	36	42	42	34
高等教育と訓練	5	7	9	13	8
財貨 (物) 市場の効率性	8	12	26	24	23
労働市場の効率性	1	3	4	4	6
金融市場の発展	9	20	31	22	16
技術面の下地	11	13	17	20	11
市場規模	1	1	1	1	1
ビジネスの洗練度	4	5	8	10	10
イノベーション	1	1	1	5	6

(出典) GCR 2008-2009 ~ GCR 2012-2013 から筆者作成。

(2) WEF ランキング

WEF ランキングにおける過去 5 年のアメリカの順位推移は表 12 のとおりである。2012-2013 年のアメリカの総合順位は全 144 か国・地域中 7 位で、分野別に見ると「市場規模」(1 位) や「高等教育と訓練」(8 位)、「労働市場の効率性」(8 位) の順位が高く、「マクロ経済環境」(111 位) の順位が低い。2008 年時と比較すると順位の下がっている分野が多く、特に「マクロ経済環境」は 88 位から 111 位へと大きく後退している。

また、順位の高い指標、低い指標をまとめると、表 13 のとおりである。「インフラ」の分野で「(定期航空の) 座席キロ」(1 位)、「高等教育と訓練」の分野で「高等教育就学率」(2 位)、「労働市場の効率性」の分野で「解雇手当」(1 位) といった項目が上位に来ている。また、「市場規模」の分野で国内外の市場規模指数がともに高い評価を得ているほか、「ビジネスの洗練度」の分野で「マーケティングの広さ」<sup>(58)</sup> (3 位)、「イノベーション」の分野で「研究開発における産

表 13 WEF ランキング個別指標 (アメリカ)

順位 高	<インフラ> (定期航空の) 座席キロ (1 位)
	<健康と初等教育> マラリアのビジネスへの影響 (1 位)、マラリアの罹患 (1 位)
高	<高等教育と訓練> 高等教育就学率 (2 位)
	<労働市場の効率性> 解雇手当 (1 位)
高	<市場規模> 国内市場規模指数 (1 位)、海外市場規模指数 (2 位)
	<ビジネスの洗練度> マーケティングの広さ (3 位)
低	<イノベーション> 研究開発における産学連携 (3 位)
	(際立って低い指標 (142 位以下) は特になし)

(出典) GCR 2012-2013 から筆者作成。

(49) (輸出 + 輸入) / (2 \* GDP) で算出。 *ibid.*

(50) 変動率をパーセンテージで示す。 *ibid.*, p.45.

(51) 社会の価値体系 (社会の価値観と考えると分かりやすい) がどれだけ競争を支持するかを示す。支持すれば順位が高く、しなければ低い。 *ibid.*

(52) 高技能外国人が自国のビジネス環境にどの程度魅力を感じるかを示す。 *ibid.*, p.47.

(53) 企業の生産性が、海外への外注や外部委託といった世界戦略にどの程度支えられているかを示す。 *ibid.*, p.44.

(54) 有能な上級管理者をどれだけ容易に活用できるかを示す。 *ibid.*, p.45.

(55) 研究者・科学者がどの程度その国に魅力を感じるかを示す。 *ibid.*, p.47.

(56) 企業と大学間での知識移転がどの程度進んでいるかを示す。 *ibid.*

(57) 技術開発の資金調達をの容易さを示す。 *ibid.*, p.46.



学連携」(3位)の順位が高い。

なお、GCR 2012-2013では、アメリカの長所としてビジネスの洗練度やイノベーション、優れた大学教育システム、柔軟な労働市場、国内市場規模の大きさを取り上げているほか、「金融市場の発展」(16位)の分野で順位が回復した点を評価している。一方、短所としては「マクロ経済環境」(111位)における安定性の欠如や「制度」(41位)の分野、特に「政治家への信頼」<sup>(59)</sup>(54位)や「政府の決定における情実(ひいき)」<sup>(60)</sup>(59位)、「政府支出の無駄」<sup>(61)</sup>(76位)等を指摘している<sup>(62)</sup>。

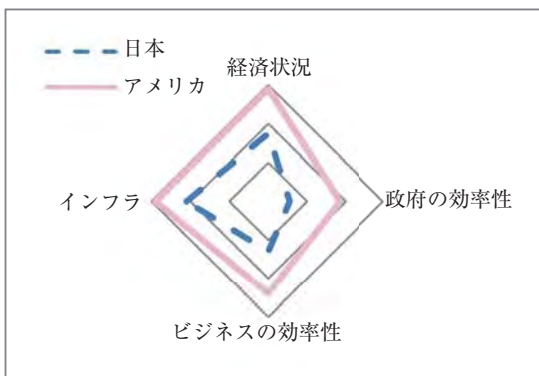
### (3) 日本との比較

IMD・WEF 両ランキングの分野別順位をレー

ダーチャートにしたグラフが図1及び図2である<sup>(63)</sup>。両グラフでは、各分野での順位が高いほどレーダーチャートの面積が大きく、順位が低いほど面積が小さい。これらのレーダーチャートの形状を比較すると、IMD ランキングにおいては両国とも「インフラ」や「経済状況」の順位が相対的に高く、「政府の効率性」の順位が低い、という形になっており、レーダーチャートの形状を見る限り、日米はともに「政府の効率性」が弱みとされているといえる。

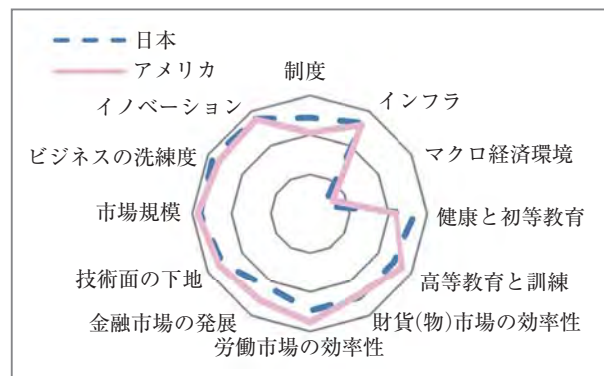
個別指標を比較すると、IMD ランキングで日米ともに相対的順位の高い「インフラ」の分野では、科学技術関係の指標の順位が高い点が共通している<sup>(64)</sup>。また、「経済状況」の分野では、日米とも金額ベースで見た<sup>(65)</sup>対外直接投資関

図1 分野別日米比較 (IMD ランキング)



(出典) WCY 2012 から筆者作成。

図2 分野別日米比較 (WEF ランキング)



(出典) GCR 2012-2013 から筆者作成。

(58) 企業がどの程度広範に洗練されたマーケティングツール・技術を用いているかを示す。Schwab, *op.cit.*(3), p.509.

(59) 倫理基準に照らした場合の政治家の信頼度を示す。 *ibid.*, p.391.

(60) 政策決定の際、どの程度政府が関係する企業・個人をひいきするかを示す。 *ibid.*, p.394.

(61) 政府支出に関して「非常に無駄」から「非常に効率的」まで7段階で評価した指標。 *ibid.*, p.395.

(62) *ibid.*, p.21.

(63) IMD・WEF 両ランキングの分野別順位を、それぞれの調査対象国・地域数から引いた値をグラフ化している。例えば、IMD ランキング (調査対象国・地域数 59) で「経済状況」が  $n_1$  位、「政府の効率性」が  $n_2$  位、「ビジネスの効率性」が  $n_3$  位、「インフラ」が  $n_4$  位であった場合、グラフの基となる値は「経済状況」で  $59 - n_1$ 、「政府の効率性」で  $59 - n_2$ 、「ビジネスの効率性」で  $59 - n_3$ 、「インフラ」で  $59 - n_4$  となる。

(64) 例えば「科学調査 (の高度さ)」は日本9位、アメリカ3位である。このほか、日本では「ビジネス部門の R & D の支出 (GDP 比)」(4位)、「R & D の総支出 (GDP 比)」(5位)、「有効特許数」(7位)、アメリカでは「研究者・科学者 (にとつての魅力)」(2位)、「知識移転」(3位)、「技術開発への資金供与」(3位)等の指標の順位が高い。なお、各国の科学技術政策の動向に関しては、2011年の国立国会図書館調査資料「科学技術政策の国際的な動向」を参照。『科学技術政策の国際的な動向 本編』(調査資料 2010-3) 国立国会図書館調査及び立法考査局, 2011.

<[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_3050691\\_po\\_201003.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3050691_po_201003.pdf?contentNo=1)>

『科学技術政策の国際的な動向 資料編』(調査資料 2010-4) 国立国会図書館調査及び立法考査局, 2011.

<[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_3050692\\_po\\_201004.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3050692_po_201004.pdf?contentNo=1)>



係の指標の順位が高い<sup>(66)</sup>が、対内直接投資に目を転じると、(特にフローの指標で) アメリカに比べて日本の順位は低い<sup>(67)</sup>。他方、日米共通して相対的順位の低い「政府の効率性」の分野では、両国とも「政府予算収支 (GDP 比)」(日本 58 位、アメリカ 57 位)、「法人税率」(日本 59 位、アメリカ 57 位)の順位が低い。

一方、WEF ランキングでは両国とも「マクロ経済環境」の分野の順位が低いが、この分野では財政関係の指標(「政府予算収支」(日本 143 位、アメリカ 140 位)、「政府債務残高」(日本 144 位、アメリカ 136 位))の低さが両国に共通している。財政問題は日米に共通する課題と考えられる。しかし、同じ「マクロ経済環境」の分野でも「国民総貯蓄」(日本 60 位、アメリカ 114 位)はアメリカの順位が低いのに対し、日本は相対的に順位が高く、日米で順位に差のある指標もある。

また、日米の違いに目を向けると、「制度」と「健康と初等教育」の分野では日本の方が順位が高く、「金融市場の発展」の分野ではアメリカの方が順位が高い。個別指標を見ると、「制度」の分野では「政府の決定における情実(ひいき)」(日本 11 位、アメリカ 59 位)や「不正な支払・賄賂」<sup>(68)</sup>(日本 11 位、アメリカ 42 位)といった指標で順位に開きがあり、「健康と初等教育」の分野では「寿命」(日本 1 位、アメリカ 34 位)や「初等教育就学率」(日本 2 位、アメリカ 58 位)、「(1,000 人当たり)乳児死亡率」<sup>(69)</sup>(日本 7 位、アメリカ 41 位)、「HIV の有病率」<sup>(70)</sup>(日本 12 位、

アメリカ 92 位)といった指標の順位に差がある。他方、「金融市場の発展」の分野では「ベンチャーキャピタル(危険負担資本)の活用しやすさ」(日本 42 位、アメリカ 10 位)や「(金融における)法権利指標」<sup>(71)</sup>(日本 43 位、アメリカ 11 位)において順位に開きがある。

## 2 イギリス

### (1) IMD ランキング

IMD ランキングにおける過去 5 年のイギリスの順位推移は表 14 のとおりである。2012 年のイギリスの総合順位は全 59 か国・地域中 18 位で、分野別に見ると「インフラ」(15 位)の順位が最も高いが、全般的にどの分野も 20 位前後の順位となっている。また、2008 年時と比較しても、どの分野も順位に大きな変化は見られない。

また、特に順位の高い指標・低い指標をまとめると表 15 のとおりである。「経済状況」の分野で対内・対外を問わずストック関連の直接投資の指標の順位が高いほか、「政府の効率性」の分野では「為替レートの安定性」(1 位)、「海外投資家」<sup>(72)</sup>(1 位)、「金利スプレッド」<sup>(73)</sup>(2

表 14 IMD ランキング分野別順位 (イギリス)

分野	2008	2009	2010	2011	2012
総合	21	21	22	20	18
経済状況	16	11	23	14	19
政府の効率性	24	30	29	26	23
ビジネスの効率性	19	28	26	28	22
インフラ	20	16	15	17	15

(出典) WCY 2012 から筆者作成。

(65) 金額ベースではなく GDP 比で見た指標の場合、日米とも必ずしも順位が高いとは言えない。「対外直接投資(フロー)(GDP 比)」で日本 29 位、アメリカ 22 位、「対外直接投資(ストック)(GDP 比)」で日本 34 位、アメリカ 21 位となっている。

(66) 「対外直接投資(フロー)(\$bn)」で日本 2 位、アメリカ 1 位、「対内直接投資(ストック)(\$bn)」で日本 8 位、アメリカ 1 位である。

(67) 「対内直接投資(フロー)(\$bn)」で日本 59 位、アメリカ 1 位。「対内直接投資(ストック)(\$bn)」は日本 20 位、アメリカ 1 位である。

(68) 輸出入や公共施設、税の支払等に関連する賄賂や文書に記載されない支出がどの程度一般的に行われているかを示す。Schwab, *op.cit.*(3), p.392.

(69) 乳児死亡率が少ない方が順位が高く、多い方が順位が低い。*ibid.*, p.434.

(70) 15-49 歳の有病率で、有病率が低いほど順位が高く、有病率が高いほど順位が低い。*ibid.*, p.433.

(71) (金融において)貸し手・借り手がどの程度法令を順守しているかを示す。*ibid.*, p.485.

表 15 IMD ランキング個別指標 (イギリス)

順位 高	<経済状況> サービス収支 (\$bn) (2位)、サービスの輸出 (\$bn) (2位)、対外直接投資 (ストック) (\$bn) (2位)、対内直接投資 (ストック) (\$bn) (3位) <政府の効率性> 為替レートの安定性 (1位)、海外投資家 (1位)、金利スプレッド (2位) <インフラ> (物理、化学、生理学、薬学、経済学) ノーベル賞数 (2位)、航空輸送 (3位)、健康関連の公的支出 (3位)
順位 低	<経済状況> 貿易収支 (\$bn) (58位)、国内総貯蓄 (GDP比) (57位)、経常収支 (\$bn) (57位) <政府の効率性> 政府予算収支 (\$bn) (57位) <ビジネスの効率性> 起業家精神 (57位) <インフラ> 固定電話料金 (58位)

(出典) WCY 2012 から筆者作成。

位) の順位が高い。他方、「ビジネスの効率性」の分野では「起業家精神」<sup>(74)</sup> (57位) の順位が低く、「インフラ」の分野では、「固定電話料金」(58位) の順位が低い。

なお、日本の場合と異なり、WCY 2012 にはイギリスの課題に関する言及はない。

## (2) WEF ランキング

WEF ランキングにおける過去5年のイギリスの順位推移は表 16 のとおりである。2012-2013 年のイギリスの総合順位は全 144 か国・地域中 8 位で、分野別に見ると「労働市場の効率性」(5位) や「インフラ」(6位)、「市場規模」(6位)

表 16 WEF ランキング分野別順位 (イギリス)

分野	2008 - 2009	2009 - 2010	2010 - 2011	2011 - 2012	2012 - 2013
総合	12	13	12	10	8
制度	25	21	17	15	13
インフラ	18	20	8	6	6
マクロ経済環境	58	71	56	85	110
健康と初等教育	19	23	19	14	17
高等教育と訓練	18	18	18	16	16
財貨(物)市場の効率性	19	20	22	19	17
労働市場の効率性	8	8	8	7	5
金融市場の発展	5	24	25	20	13
技術面の下地	8	8	8	8	7
市場規模	6	6	6	6	6
ビジネスの洗練度	17	12	9	8	8
イノベーション	17	15	14	13	10

(出典) GCR 2008-2009 ~ GCR 2012-2013 から筆者作成。

といった分野の順位が高く、「マクロ経済環境」(110位) の順位が低い。2008 年時と比較すると、「制度」や「インフラ」、「ビジネスの洗練度」、「イノベーション」の分野で順位が上昇している反面、「マクロ経済環境」の順位が後退している。

また、特に順位の高い指標、低い指標をまとめると、表 17 のとおりである。「インフラ」の分野で「(定期航空の) 座席キロ」(3位)、「高等教育と訓練」の分野で「ビジネススクールの質」(1位)、「金融市場の発展」の分野で「(金融における) 法権利指標」(1位)、「金融サービスの利用しやすさ」(3位)、「ビジネスの洗練度」の分野で「マーケティングの広さ」(1位)、「イノベーション」の分野で「研究開発における産学連携」

表 17 WEF ランキング個別指標 (イギリス)

順位 高	<インフラ> (定期航空の) 座席キロ (3位) <健康と初等教育> マラリアのビジネスへの影響 (1位)、マラリアの罹患 (1位) <高等教育と訓練> ビジネススクールの質 (1位) <金融市場の発展> (金融における) 法権利指標 (1位)、金融サービスの利用しやすさ (3位) <ビジネスの洗練度> マーケティングの広さ (1位) <イノベーション> 研究開発における産学連携 (2位)、科学調査機関の質 (3位)
	低 (際立って低い指標 (142 位以下) は特になし)

(出典) GCR 2012-2013 から筆者作成。

(72) 海外の投資家がどれだけ自由に国内企業の支配を獲得できるかを示す。op.cit.(2), p.43.

(73) 貸出金利から預金金利を引いた値。値が低いほど順位が高く、値が高いほど順位が低い。ibid., p.42.

(74) 経営者の起業家精神がどれだけ広範にわたっているかを示す。ibid., p.45.

(2位)、「科学調査機関の質」(3位)といった指標が上位に来ている。

なお、GCR 2012-2013では、イギリスの長所として「労働市場の効率性」(5位)を取り上げているほか、「ビジネスの洗練度」(8位)や「イノベーション」(10位)、「市場規模」(6位)の分野で高い順位を維持していること、前年に比べ「金融市場の発展」(13位)の分野の順位が回復したことも評価している。一方、短所としては「マクロ経済環境」(110位)を指摘し、中でも課題として「政府債務残高」(127位)に言及している<sup>(75)</sup>。

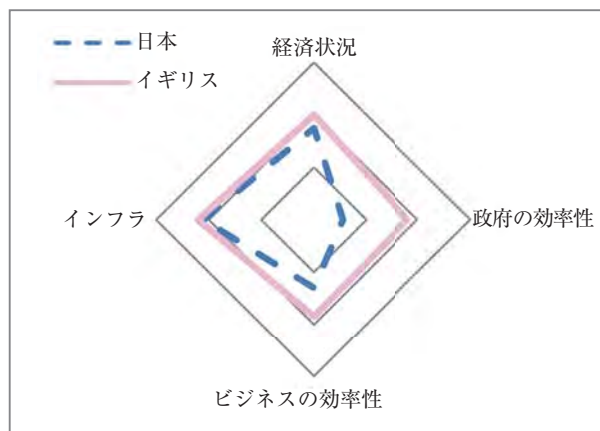
### (3) 日本との比較

IMD・WEF 両ランキングの分野別順位をレーダーチャートにしたグラフが図3及び図4である。両国のグラフを比較すると、IMD ランキングに関しては「インフラ」の順位が双方とも相対的に高いが、「政府の効率性」においてイギリスは日本より評価が高い。個別指標を比較すると、「インフラ」の分野では、「有効特許数」(日本7位、イギリス11位)や「高等教育就学率」(日本4位、イギリス9位)といった指標の順位が共通して高い。また、「政府の効率性」の分野では「政府予算収支 (GDP比)」(日本58位、イギ

リス54位)や「一般政府負債総計 (GDP比)」(日本59位、イギリス49位)など財政関係の指標の順位が共通して低いが、「為替レートの安定性」(日本49位、イギリス1位)、「金利スプレッド」(日本8位、イギリス2位)といった中央銀行関係の指標でイギリスの方が高評価を得ている。

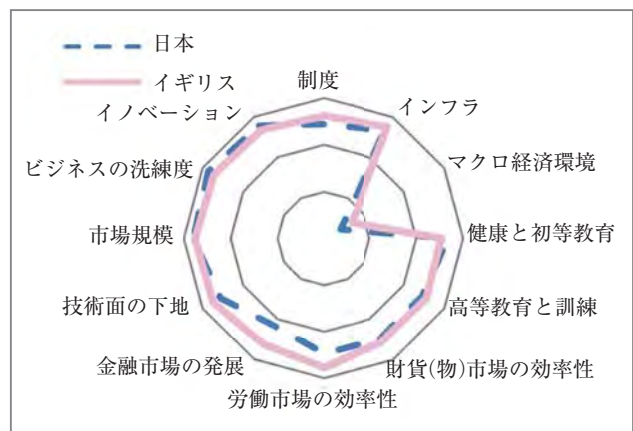
一方、WEF ランキングに関しては、両国とも「マクロ経済環境」の順位が低いという点が共通している。「マクロ経済環境」の順位の低さは、日英のみならずアメリカにも通じる特徴である。個別指標を比較すると、両国とも「マクロ経済環境」の分野の順位が低い。この分野では財政関係の指標(「政府予算収支」(日本143位、イギリス137位)、「政府債務残高」(日本144位、イギリス127位))の低さが両国に共通している。しかし、同じ「マクロ経済環境」の分野でも「国民総貯蓄」(日本60位、イギリス113位)は、イギリスの順位が低いのに対し、日本は相対的に順位が高い。イギリスの「国民総貯蓄」の指標の順位が低いのは、日本よりむしろアメリカと類似する傾向である。日米英は「政府予算収支」と「政府債務残高」の順位が低い点で共通しているが、「国民総貯蓄」の順位が低い点において、日本より米英の方がより類似していると考えられる。

図3 分野別日英比較 (IMD ランキング)



(出典) WCY 2012 から筆者作成。

図4 分野別日英比較 (WEF ランキング)



(出典) GCR 2012-2013 から筆者作成。

(75) Schwab, *op.cit.*(3), pp.21-22.

### 3 フランス

#### (1) IMD ランキング

IMD ランキングにおける過去5年のフランスの順位推移は表18のとおりである。2012年のフランスの総合順位は全59か国・地域中29位で、分野別に見ると「インフラ」の順位が相対的に高く、「政府の効率性」と「ビジネスの効率性」の順位が低い。2008年時と比較すると、「経済状況」と「ビジネスの効率性」の順位が低下している。

また、特に順位の高い指標、低い指標をまとめると、表19のとおりである。「経済状況」の分野で対外直接投資関係の指標や「交易条件指数」(3位)が上位に来る反面、「政府の効率性」の分野では社会保険負担率関係の指標<sup>(76)</sup>の順位が低く、「ビジネスの効率性」の分野でも「労働時間」(59位)、「グローバリゼーションへの

表18 IMD ランキング分野別順位 (フランス)

分野	2008	2009	2010	2011	2012
総合	25	28	24	29	29
経済状況	13	17	17	22	22
政府の効率性	45	46	42	44	47
ビジネスの効率性	35	42	35	47	45
インフラ	11	14	14	18	14

(出典) WCY 2012 から筆者作成。

表19 IMD ランキング個別指標 (フランス)

順位 高	<経済状況> 証券投資残高(負債)(2位)、交易条件指数(3位)、対外直接投資(フロー)(\$bn)(3位)、対外直接投資(ストック)(\$bn)(3位) <インフラ> 健康関連支出の割合(GDP比)(3位)
順位 低	<経済状況> 証券投資残高(資産)(58位) <政府の効率性> 被雇用者の社会保険負担率(59位)、雇用者の社会保険負担率(59位)、一般政府支出(GDP比)(58位) <ビジネスの効率性> 労働時間(59位)、グローバリゼーションへの姿勢(59位)、柔軟性と適応性(59位)、経済・社会改革の必要性(の理解度)(59位)、国民文化(の開放度)(58位)、労使関係(57位)

(出典) WCY 2012 から筆者作成。

姿勢」<sup>(77)</sup>(59位)、「柔軟性と適応性」<sup>(78)</sup>(59位)、「経済・社会改革の必要性(の理解度)」<sup>(79)</sup>(59位)、「労使関係」<sup>(80)</sup>(57位)といった指標の順位が低い。「インフラ」の分野は「健康関連支出の割合(GDP比)」(3位)の順位が高い。

なお、WCY 2012では、フランスの課題として、①ビジネスイメージ・魅力の海外へのアピール、②イノベーション、③企業と競争力を強化する改革、④より柔軟な労働市場、⑤外国人投資家に対する開放度、の5点を指摘している<sup>(81)</sup>。

#### (2) WEF ランキング

WEF ランキングにおける過去5年のフランスの順位推移は表20のとおりである。2012-2013年のフランスの総合順位は全144か国・地域中21位で、分野別に見ると、「インフラ」(4位)や「市場規模」(8位)の順位が相対的に高い反面、「マクロ経済環境」(68位)や「労働市場の効率性」(66位)の順位が低い。また、2008-2009年時と比較すると、「労働市場の効率性」や「技術面の下地」の順位が上がっている反面、「財貨(物)市場の効率性」や「ビジネスの洗練度」の順位は下がっている。

(76) 「雇用者の社会保険負担率」、「被雇用者の社会保険負担率」ともに一人当たりGDP比で示された強制徴収の保険料の割合。割合が高いほど順位が低く、割合が低いほど順位が高い (*op.cit.*(2), p.42.)。企業活動を重視したIMDの価値基準ではこの割合が高いほど順位が低いが、一般論として割合が高いことが必ずしもデメリットが大きいことを意味するとは言い切れない。

(77) グローバリゼーションへの姿勢が肯定的か否定的かを示す。*ibid.*, p.45.

(78) 新しい挑戦に直面した時、人々の柔軟性・適応性が高いか否かを示す。*ibid.*

(79) 経済・社会改革の必要性が人々によく理解されているかどうかを示す。*ibid.*

(80) 労使関係が敵対的か否かを示す。敵対的であるほど順位が低い。*ibid.*, p.393.

(81) *ibid.*, p.126.



表 20 WEF ランキング分野別順位 (フランス)

分野	2008	2009	2010	2011	2012
	- 2009	- 2010	- 2011	- 2012	- 2013
総合	16	16	15	18	21
制度	23	26	26	28	32
インフラ	2	3	4	4	4
マクロ経済環境	65	58	44	83	68
健康と初等教育	9	11	16	16	21
高等教育と訓練	16	15	17	20	27
財貨(物)市場の効率性	21	25	32	38	46
労働市場の効率性	105	67	60	68	66
金融市場の発展	25	21	16	18	27
技術面の下地	20	24	12	13	14
市場規模	7	8	7	7	8
ビジネスの洗練度	9	10	12	14	21
イノベーション	16	18	19	17	17

(出典) GCR 2008-2009 ~ GCR 2012-2013 から筆者作成。

また、特に順位の高い指標、低い指標をまとめると、表 21 のとおりである。「インフラ」の分野で「道路の質」(1位)、「マクロ経済環境」の分野で「物価上昇率」(1位)の評価が高い。

なお、GCR 2012-2013 では、フランスの長所として「インフラ」(4位)や「健康と初等教育」(21位)、「高等教育と訓練」(27位)、「技術面の下地」(14位)、「ビジネスの洗練度」(21位)、「イノベーション」(17位)といった分野を評価している。他方、短所としては「制度」<sup>(82)</sup>(32位)と「金融市場の発展」<sup>(83)</sup>(27位)の分野で順位が後退した点を指摘しているほか、労働市場の柔軟性<sup>(84)</sup>や税制<sup>(85)</sup>を課題としている<sup>(86)</sup>。

表 21 WEF ランキング個別指標 (フランス)

順位 高	<インフラ> 道路の質 (1位)
	<マクロ経済環境> 物価上昇率 (1位)
	<健康と初等教育> マラリアのビジネスへの影響 (1位)、マラリアの罹患 (1位)
	低 (際立って低い指標 (142位以下) は特になし)

(出典) GCR 2012-2013 から筆者作成。

### (3) 日本との比較

IMD・WEF 両ランキングの分野別順位をレーダーチャートにしたグラフが図 5 及び図 6 である。両国のグラフを比較すると、IMD ランキングでは「経済状況」、「政府の効率性」、「インフラ」の 3 分野でほぼ同じような評価であるが、「ビジネスの効率性」においては日本の評価が上回っている。この点について個別指標を比較すると、日仏ともに順位の低い指標(「柔軟性と適応性」(日本 50 位、フランス 59 位)、「国民文化(の開放度)」(日本 55 位、フランス 58 位))はあるものの、日仏で順位に差のある指標(「労働時間」(日本 19 位、フランス 59 位)、「労使関係」(日本 5 位、フランス 57 位)、「グローバル化への姿勢」(日本 37 位、フランス 59 位)、「経済・社会改革の必要性(の理解度)」(日本 25 位、フランス 59 位))も多く、フランスに評価の低い指標が多いことが、同分野の順位の差に繋がったものと思われる。

(82) 「制度」の分野の個別指標を前年と比較すると、「政府支出の無駄」(56 位から 77 位)等の順位が低下しているが、特定の指標の順位が大きく後退しているというより、多数の指標が小幅に後退しているように見受けられる (Schwab, *op.cit.*(3), p.169; Schwab, *op.cit.*(34), p.179.)。

(83) ユーロ危機の影響のためか、前年と比較すると「銀行の健全性」(27 位から 54 位)、「ベンチャーキャピタル(危険負担資本)の活用しやすさ」(36 位から 57 位)といった指標における順位の下下が比較的大きい (Schwab, *op.cit.*(3), p.169; Schwab, *op.cit.*(34), p.179.)。

(84) 指標としては「採用・解雇慣行」(141 位)や「労使関係における協調」(137 位)の順位が低い。「採用・解雇慣行」は企業の労働者の採用・解雇についてどう感じるか(「規制で妨げられている」か「経営者が柔軟に決定できる」か)を示す指標で、「規制で妨げられている」ほど順位が低く、「経営者が柔軟に決定できる」ほど順位が高い (Schwab, *op.cit.*(3), p.470.)。また「労使関係における協調」は労使関係についてどう感じるか(「対立的」か「協調的」か)を示す指標で、「対立的」であるほど順位が低く、「協調的」であるほど順位が高い (*ibid.*, p.470.)。

(85) 指標としては「課税の広さと影響」(128 位)や「総税率」(128 位)の順位が低い。「課税の広さと影響」は自国の課税が労働や投資にどのような影響を与えているかを示す指標で、「著しく労働・投資へのインセンティブ(誘因)を制限している」に近いほど順位が低く、「労働・投資へのインセンティブ(誘因)への影響はない」に近いほど順位が高い (*ibid.*, p.453.)。

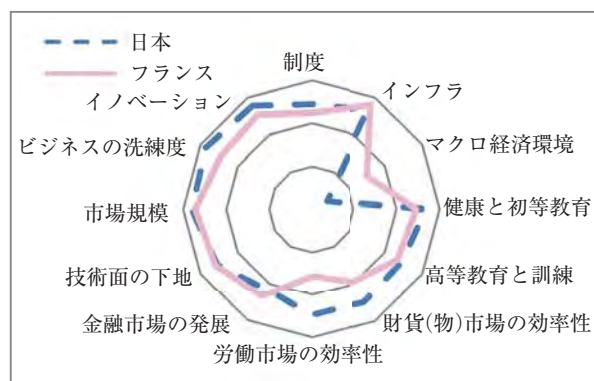
(86) *ibid.*, p.23.

図5 分野別日仏比較 (IMD ランキング)



(出典) WCY 2012 から筆者作成。

図6 分野別日仏比較 (WEF ランキング)



(出典) GCR 2012-2013 から筆者作成。

一方、WEF ランキングについては、特に「労働市場の効率性」において日本がフランスを上回るのに対し、「マクロ経済環境」ではフランスが日本を上回っている。個別の指標を見ると、「労働市場の効率性」では「採用・解雇慣行」(日本 134 位、フランス 141 位)の順位が低い点は両国に共通しているものの、「労使関係における協調」(日本 7 位、フランス 137 位)、「解雇手当」(日本 8 位、フランス 51 位)等において日本の方が順位が高い。他方、「マクロ経済環境」では、財政関係の指標(「政府予算収支」(日本 143 位、フランス 114 位)、「政府債務残高」(日本 144 位、フランス 130 位))の低さは日仏に共通しているものの、フランスは日本ほどには低くない。また、フランスは「マクロ経済環境」の分野で「物価上昇率」の指標が 1 位(日本は 51 位)であり<sup>(87)</sup>、日仏の「マクロ経済環境」の分野の順位の違いの理由として、順位が高い指標が順位の高い指標を相殺している可能性も考えられる。WEF ランキングにおいて「マクロ経済環境」の順位が低いのは日米英仏に共通する傾向であるが、他分野に比べて突出して順位の高い日米英(日本 124 位、アメリカ 111 位、イギリス 110 位)に比べれば、フランスの順位(68 位)はそこまで低

くないといえる。

## 4 ドイツ

### (1) IMD ランキング

IMD ランキングにおける過去 5 年のドイツの順位推移は表 22 のとおりである。2012 年のドイツの総合順位は全 59 か国・地域中 9 位で、分野別に見ると「経済状況」(5 位)「インフラ」(7 位)の順位が相対的に高い。また、2008 年時と比較すると、総合順位が 16 位から 9 位へ上がっているほか、他分野に比して相対的に順位が低かった「政府の効率性」と「ビジネスの効率性」の分野でも順位が上昇している。総じてドイツはどの分野でも高い評価を得ているといえる。

また、特に順位の高い指標、低い指標をまとめると、表 23 のとおりである。「経済状況」の分野で「経済の多角化」(1 位)、「財貨(物)の輸出(\$bn)」(3 位)、「サービスの輸出(\$bn)」(3

表 22 IMD ランキング分野別順位 (ドイツ)

分野	2008	2009	2010	2011	2012
総合	16	13	16	10	9
経済状況	6	6	9	6	5
政府の効率性	26	27	28	24	19
ビジネスの効率性	28	19	25	16	17
インフラ	6	9	8	7	7

(出典) WCY 2012 から筆者作成。

(87) なお、IMD ランキングにおける日本の「物価上昇率」は 1 位である。WEF ランキングの「物価上昇率」は、物価上昇率が低いほど順位が高く、物価上昇率が高いほど順位が低いが、物価上昇率がマイナスとなる場合はプラスとなる場合よりも順位が低くなる。一方、IMD ランキングでは、マイナスであったとしても、物価上昇率が低ければ低いほど順位が高くなる。両ランキングにおける物価上昇率の指標の順位の違いは、両者の評価方法の違いに起因する(*op. cit.*(2), p.340 ; Schwab, *op.cit.*(3), p.424.)。

表 23 IMD ランキング個別指標 (ドイツ)

順位 高	<経済状況> 経済の多角化 (1位)、貿易収支 (\$bn) (1位)、経常収支 (\$bn) (2位)、直接投資 (ストック) のネットポジション (2位)、家計消費支出 (\$bn) (3位)、(世界に占める) 輸出シェア (3位)、財貨 (物) の輸出 (\$bn) (3位)、サービスの輸出 (\$bn) (3位)、財貨 (物) とサービスの輸出 (\$bn) (3位)
	<ビジネスの効率性> 中小企業 (の国際的効率性) (1位)、企業の生産性 (1位)
順位 低	<インフラ> ハイテク輸出 (\$bn) (2位)、知的財産権 (2位)、(物理、化学、生理学、薬学、経済学) ノーベル賞数 (3位)、イノベーション能力 (3位)、気候変動 (に対する対処) (3位)
	<経済状況> 財貨 (物) とサービスの輸入 (\$bn) (57位)
	<政府の効率性> 一般政府負債総計 (\$bn) (57位)

(出典) WCY 2012 から筆者作成。

位)、「ビジネスの効率性」の分野で「中小企業 (の国際的効率性)」(1位)、「企業の生産性」(1位)、「インフラ」の分野で「知的財産権」<sup>(88)</sup>(2位)、「イノベーション能力」(3位)、「気候変動 (に対する対処)」<sup>(89)</sup>(3位) といった指標が上位に来ている。

なお、WCY 2012 では、ドイツの課題として、①公共予算の安定、②エネルギー関連インフラの拡充、③銀行システムの安定化と信用危機の回避、④民間投資の障壁排除と公共投資の強化、⑤熟練労働者不足対策<sup>(90)</sup>、を指摘している<sup>(91)</sup>。

(2) WEF ランキング

WEF ランキングにおける過去5年のドイツ

表 24 WEF ランキング分野別順位 (ドイツ)

分野	2008	2009	2010	2011	2012
	-	-	-	-	-
	2009	2010	2011	2012	2013
総合	7	7	5	6	6
制度	14	16	13	19	16
インフラ	1	1	2	2	3
マクロ経済環境	40	30	23	30	30
健康と初等教育	24	24	25	23	22
高等教育と訓練	21	22	19	7	5
財貨 (物) 市場の効率性	15	18	21	26	21
労働市場の効率性	58	70	70	64	53
金融市場の発展	19	36	36	39	32
技術面の下地	18	12	10	14	15
市場規模	4	5	5	5	5
ビジネスの洗練度	1	2	3	4	3
イノベーション	8	7	8	7	7

(出典) GCR 2008-2009 ~ GCR 2012-2013 から筆者作成。

の順位推移は表 24 のとおりである。2012-2013 年のドイツの総合順位は全 144 개국・地域中 6 位となっており、分野別に見ても、いずれの分野でも高い評価を得ている。

また、特に順位の高い指標、低い指標をまとめると、表 25 のとおりである。「インフラ」の分野で「固定電話の加入」(2位)、「マクロ経済環境」の分野で「物価上昇率」(1位)、「財貨 (物) 市場の効率性」の分野で「市場支配の広さ」(2位)、「市場規模」の分野で「海外市場規模指数」(3位)、「ビジネスの洗練度」の分野で「バリューチェーンの広さ」(1位)、「地域のサプライヤーの量」(2位)、「イノベーション」の分野で「イノベーション能力」(3位) といった項目が上位

表 25 WEF ランキング個別指標 (ドイツ)

順位 高	<インフラ> 固定電話の加入 (2位)
	<マクロ経済環境> 物価上昇率 (1位)
順位 低	<健康と初等教育> マラリアのビジネスへの影響 (1位)、マラリアの罹患 (1位)
	<財貨 (物) 市場の効率性> 市場支配の広さ (2位)
	<市場規模> 海外市場規模指数 (3位)
	<ビジネスの洗練度> バリューチェーンの広さ (1位)、地域のサプライヤーの量 (2位)
	<イノベーション> イノベーション能力 (3位)
	低 (際立って低い指標 (142位以下) は特になし)

(出典) GCR 2012-2013 から筆者作成。

(88) 知的財産権が適切に執行されているかどうかを示す。op.cit.(2), p.47.

(89) 政府によって気候変動への対処が十分になされているか否かを示す。ibid.

(90) 趣旨としては、熟練労働者不足に陥ることを未然に防ぐことを指す。ibid., p.130.

(91) ibid.

に来ている。

なお、GCR 2012-2013 では、ドイツの長所として「インフラ」(3位)、「財貨(物)市場の効率性」(21位)、「ビジネスの洗練度」(3位)、「イノベーション」(7位)、「技術面の下地」(15位)、「市場規模」(5位)を取り上げ、特に「財貨(物)市場の効率性」の分野で「地域の競争の激しさ」(8位)と「市場支配の広さ」(2位)、「イノベーション」の分野で「企業の研究開発(R&D)」(4位)と「イノベーション能力」(3位)の指標に言及している。他方、短所としては労働市場の硬直性を指摘<sup>(92)</sup>しているほか、教育システム改善の必要性についても言及している。また、「マクロ経済環境」については、財政赤字の削減を表明しており安定しているとするものの、欧州債務危機への懸念から信用格付の順位が後退<sup>(93)</sup>したことを指摘している<sup>(94)</sup>。

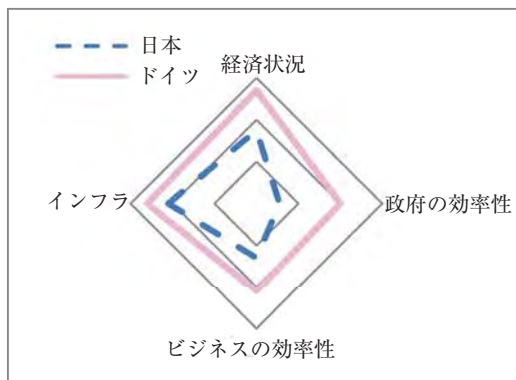
### (3) 日本との比較

IMD・WEF 両ランキングの分野別順位をレー

ダーチャートにしたグラフが図7及び図8である。両国のグラフを比較すると、IMD ランキングについては日本が「政府の効率性」の順位が低いのにに対し、ドイツはどの分野においても順位が高い。「政府の効率性」の個別指標を比較すると、「一般政府負債総計(GDP比)」(日本59位、ドイツ47位)や「法人税率」(日本59位、ドイツ51位)のように双方で順位の低い指標はあるものの、「政府予算収支(GDP比)」(日本58位、ドイツ18位)や「公共部門における契約」<sup>(95)</sup>(日本54位、ドイツ6位)といった指標で日独に順位の違いがある。

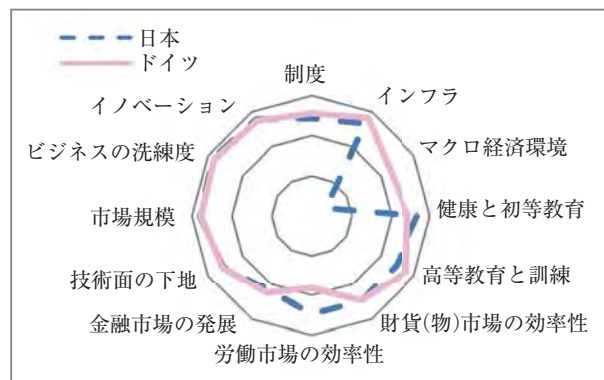
一方、WEF ランキングについて日独を比較すると、「マクロ経済環境」の分野ではドイツ、「労働市場の効率性」の分野では日本の方が順位が高い。個別の指標を比較すると、「マクロ経済環境」の分野では、「政府債務残高」(日本144位、ドイツ126位)の順位が共通して低いものの、「政府予算収支」(日本143位、ドイツ40位)、「物価上昇率」<sup>(96)</sup>(日本51位、ドイツ1位)等の

図7 分野別日独比較 (IMD ランキング)



(出典) WCY 2012 から筆者作成。

図8 分野別日独比較 (WEF ランキング)



(出典) GCR 2012-2013 から筆者作成。

(92) 指標としては「賃金決定の柔軟性」(139位)等が該当する。

(93) 指標としては「国の信用格付」が該当し、前年と比較すると3位から9位へ順位が低下している。とはいえ、他国(日本19位、アメリカ11位、イギリス14位、フランス16位、中国22位)と比較して順位が低い訳ではない(Schwab, *op.cit.*(3), p.426; Schwab, *op.cit.*(34), p.427.)。

(94) Schwab, *op.cit.*(3), p.21.

(95) 公共部門の契約がどの程度海外の入札者に開放されているかを指す。開放されているほど順位が高く、開放されていないほど順位が低い。*op.cit.*(2), p.365.

(96) IMD・WEF 両ランキングの物価上昇率の評価方法の違いについては前掲注(87)を参照。なお、IMD ランキングの「消費者物価上昇率」の順位は日本1位、ドイツ10位である(*op.cit.*(2), p.340.)。



順位は日独で順位の開きがある。一方、「労働市場の効率性」の分野では、「採用・解雇慣行」（日本134位、ドイツ127位）の順位が共通して低いものの、「賃金決定の柔軟性」（日本13位、ドイツ139位）、「解雇手当」（日本8位、ドイツ95位）といった指標で日本の順位がドイツを上回っている。

## 5 中国

### (1) IMD ランキング

IMD ランキングにおける過去5年の中国の順位推移は表26のとおりである。2012年の中国の総合順位は全59か国・地域中23位で、分野別に見ると特に「経済状況」（3位）の順位が高い。2008年時と比較すると、「政府の効率性」

表26 IMD ランキング分野別順位（中国）

分野	2008	2009	2010	2011	2012
総合	17	20	18	19	23
経済状況	2	2	3	3	3
政府の効率性	12	15	25	33	34
ビジネスの効率性	33	37	28	25	32
インフラ	31	32	31	28	29

（出典）WCY 2012 から筆者作成。

の分野で大きく順位が下がっている。

また、特に順位の高い指標、低い指標をまとめると、表27のとおりである。「経済状況」の分野では実質GDP関係の指標や「財貨（物）の輸出（\$bn）」（1位）、「対内直接投資（フロー）（\$bn）」（2位）等の指標の順位が高い反面、「対内直接投資（ストック）（GDP比）」（57位）の順位が低い。ストックの対内直接投資については、金額ベースの指標（「対内直接投資（ストック）（\$bn）」）で見ると9位と比較的高い順位を得ているため、GDP比で見るか金額で見るかによって順位が大きく分かれているものと思われる。また、「政府の効率性」の分野では、「外貨準備高」が1位である一方、社会保険負担率関係の指標<sup>(97)</sup>の順位が低い。社会保険負担率関係の指標の順位が低い点は、フランスと類似する。「ビジネスの効率性」の分野では「大企業（の国際的効率性）」（57位）の順位が低い。「インフラ」の分野では「中等教育就学率」<sup>(98)</sup>（1位）の順位が高い反面、「公害問題」<sup>(99)</sup>（59位）、「携帯電話加入者」<sup>(100)</sup>（58位）、「インターネット伝

表27 IMD ランキング個別指標（中国）

順位 高	<経済状況> 総固定資本形成（\$bn）（1位）、総固定資本形成（GDP比）（1位）、国内総貯蓄（\$bn）（1位）、経常収支（\$bn）（1位）、（世界に占める）輸出シェア（1位）、財貨（物）の輸出（\$bn）（1位）、財貨（物）とサービスの輸出（\$bn）（1位）、雇用者数（1位）、GDP（2位）、GDP（購買力平価換算）（2位）、（世界に占める）GDPシェア（2位）、対内直接投資（フロー）（\$bn）（2位）、国内総貯蓄（GDP比）（2位）、実質GDP成長率（2位）、一人当たり実質GDP成長率（2位）、実質GDP成長率（予測）（2位）、政府消費支出（\$bn）（3位）、政府消費支出の実質成長率（3位）、貿易収支（\$bn）（3位） <政府の効率性> 一般政府負債の実質増加率（1位）、外貨準備高（1位）、中央政府の内国債（GDP比）（3位） <ビジネスの効率性> 労働力（1位）、生産性の実質成長率（2位）、労働生産性成長率（購買力平価換算）（2位）、株式市場投資（2位） <インフラ> 人口（市場規模）（1位）、エネルギー国内総産出（1位）、ハイテク輸出（1位）、（国内の）研究開発者数（常勤換算）（1位）、企業における研究開発者数（常勤換算）（1位）、中等教育就学率（1位）、航空輸送（2位）、コンピュータの（使用）シェア（2位）、科学記事数（2位）、特許出願件数（2位）、R & Dの総支出（\$）（3位）、ビジネス部門のR & Dの支出（\$）（3位）、居住者の登録特許数（3位）
	<経済状況> サービス収支（\$bn）（59位）、直接投資の収支（フロー）（\$bn）（59位）、財貨（物）とサービスの輸入（\$bn）（58位）、直接投資（ストック）のネットポジション（\$bn）（58位）、家計消費支出（GDP比）（57位）、対内直接投資（ストック）（GDP比）（57位） <政府の効率性> 被雇用者の社会保険負担率（58位）、雇用者の社会保険負担率（58位） <ビジネスの効率性> 大企業（の国際的効率性）（57位） <インフラ> 二酸化炭素排出量（59位）、公害問題（59位）、最終エネルギー消費（58位）、携帯電話加入者（58位）、インターネット伝送速度（58位）、二酸化炭素排出原単位（57位）
順位 低	

（出典）WCY 2012 から筆者作成。

(97) 前掲注(76)

送速度」(58位)の順位が低い。

なお、WCY 2012では、中国の課題として、①国内消費の活性化、②欧米の景気後退への対応、③土地バブルの抑制、④中小企業の財政問題の解決、⑤所得分配システムの改善、を指摘している<sup>(101)</sup>。

## (2) WEF ランキング

WEF ランキングにおける過去5年の中国の順位推移は表28のとおりである。2012-2013年の中国の総合順位は全144か国・地域中29位となっている。分野別に見ると、「市場規模」(2位)や「マクロ経済環境」(11位)の順位が高くなっている。他分野に比べ「マクロ経済環境」の順位が高いのは、日本やアメリカ、イギリスとは異なる傾向である。

また、特に順位の高い指標、低い指標をまとめると、表29のとおりである。「インフラ」の分野で「(定期航空の)座席キロ」(2位)、「市場

表28 WEF ランキング分野別順位 (中国)

分野	2008	2009	2010	2011	2012
	-	-	-	-	-
	2009	2010	2011	2012	2013
総合	30	29	27	26	29
制度	56	48	49	48	50
インフラ	47	46	50	44	48
マクロ経済環境	11	8	4	10	11
健康と初等教育	50	45	37	32	35
高等教育と訓練	64	61	60	58	62
財貨(物)市場の効率性	51	42	43	45	59
労働市場の効率性	51	32	38	36	41
金融市場の発展	109	81	57	48	54
技術面の下地	77	79	78	77	88
市場規模	2	2	2	2	2
ビジネスの洗練度	43	38	41	37	45
イノベーション	28	26	26	29	33

(出典) GCR 2008-2009 ~ GCR 2012-2013 から筆者作成。

規模」の分野で「海外市場規模指数」(1位)、「国内市場規模指数」(2位)の順位が高い。国内・海外の市場規模の指標の順位が高いのは、アメリカと共通している。

GCR 2012-2013では、前年に比べ市場規模以外のすべての分野で中国の順位が後退したことが取り上げられ、特に「金融市場の発展」(54位)、「技術面の下地」(88位)、「財貨(物)市場の効率性」(59位)の順位の後退が著しいことが指摘されている。一方、「マクロ経済環境」(11位)はインフレにもかかわらず、なお高い順位を維持している。また、「健康と初等教育」(35位)など教育関係の順位は(長期的に見て)上昇傾向にあるが、「ビジネススクールの質」(68位)や「教育内容とビジネスニーズの乖離」(57位)など、教育の質が課題とされている<sup>(102)</sup>。

表29 WEF ランキング個別指標 (中国)

順位高	<インフラ> (定期航空の)座席キロ(2位) <市場規模> 海外市場規模指数(1位)、国内市場規模指数(2位)
低	(際立って低い指標(142位以下)は特になし)

(出典) GCR 2012-2013 から筆者作成。

## (3) 日本との比較

IMD・WEF 両ランキングの分野別順位をリーダーチャートにしたグラフが図9及び図10である。両国のグラフを比較すると、IMD ランキングでは日本が「インフラ」の順位が高いのに対し、中国は「経済状況」の順位が高い。個別の指標に目を向けると、「経済状況」の分野では、「実質GDP成長率」(日本57位、中国2位)、「一人当たり実質GDP成長率」(日本57位、中国2位)、

(98) 対象となる年代でフルタイムの教育を受けている人々の割合 (*op.cit.*(2), p.47.)。なお、この順位の典拠は UNESCO が発表する 2009 年の純就学率 (Net enrollment ratio) とされている (*ibid.*, pp.472, 532.)。しかし、2009 年の純就学率が掲載される UNESCO の *GLOBAL EDUCATION DIGEST 2011* を見ても、中国の純就学率は「…」[データなし]となっている。

*GLOBAL EDUCATION DIGEST 2011*, Montreal : UNESCO Institute for Statistics, 2011, p.147.

<[http://www.uis.unesco.org/Library/Documents/global\\_education\\_digest\\_2011\\_en.pdf](http://www.uis.unesco.org/Library/Documents/global_education_digest_2011_en.pdf)>

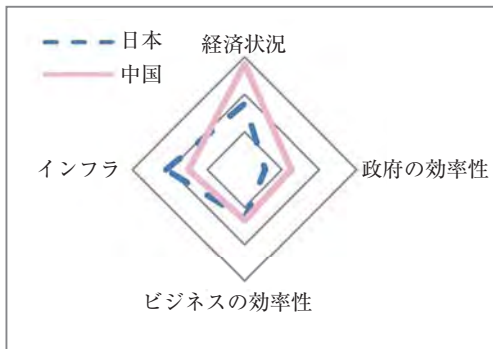
(99) 公害問題が経済に深刻な影響を与えていないかどうかを示す。*op.cit.*(2), p.47.

(100) 1,000人当たりの加入者数。*ibid.*, p.46.

(101) *ibid.*, p.98.

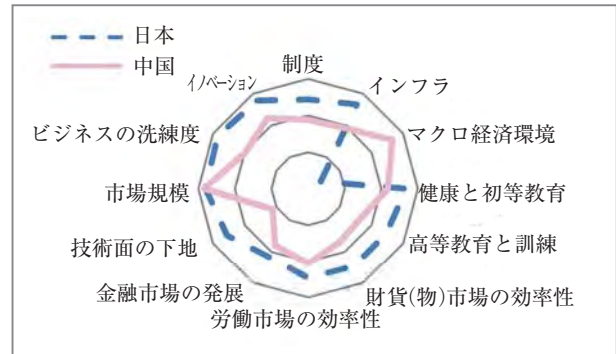
(102) Schwab, *op.cit.*(3), p.29.

図9 分野別日中比較 (IMD ランキング)



(出典) WCY 2012 から筆者作成。

図10 分野別日中比較 (WEF ランキング)



(出典) GCR 2012-2013 から筆者作成。

「対内直接投資 (フロー) (\$bn)」(日本 59 位、中国 2 位) といった指標で順位に大きな差がある<sup>(103)</sup>。他方、インフラの分野では、「寿命」(日本 2 位、中国 49 位) や「持続可能な発展 (の優先度)」(日本 1 位、中国 25 位)、「公害問題」(日本 19 位、中国 59 位) など、健康・環境関連の指標で日本の順位が中国を上回るものが多い。

一方、WEF ランキングでは「マクロ経済環境」と「市場規模」において中国の方が順位が高く、それ以外の分野ではすべて日本が上回っている。個別指標を比較すると、「マクロ経済環境」の分野では「政府予算収支」(日本 143 位、中国 41 位)、「政府債務残高」(日本 144 位、中国 35 位) といった指標で順位に開きがある。WEF ランキングにおいて「マクロ経済環境」の順位が他分野に比べて高いのは、日米英仏とは異なる傾向であるが、これは「政府予算収支」や「政府債務残高」といった指標が悪くないためと考えられる。また、「市場規模」の分野では、「国内市場規模指数」(日本 8 位、中国 2 位) と「海外市場規模指数」(日本 4 位、中国 1 位) の双方において中国の順位が高い。他方、日本が中国を上回る分野に目を向けると、特に「技術面の下地」と「ビジネスの洗練度」の分野で順位の違いが大きい。個別指標を見ると、「技術面の下地」

の分野では「企業レベルの技術吸収」<sup>(104)</sup>(日本 4 位、中国 71 位) や「最新技術の利用しやすさ」(日本 11 位、中国 107 位)、「モバイルブロードフォン加入者」(日本 3 位、中国 69 位)、「ビジネスの洗練度」の分野では「国際流通の管理」(日本 1 位、中国 41 位)、「生産プロセスの洗練度」(日本 1 位、中国 57 位)、「地域のサプライヤーの質」(日本 3 位、中国 66 位) 等の指標で順位に開きがある。

### おわりに

Ⅲで見たように、国際競争力ランキングにおける日本の総合順位は、IMD ランキング (2012 年) で 59 か国・地域中 27 位、WEF ランキング (2012-2013 年) で 144 か国・地域中 10 位となっている。過去 5 年の総合順位の推移に目を向けると、IMD ランキングの順位はやや低下しているが<sup>(105)</sup>、WEF ランキングの順位は概ね横ばいである。ただし、IMD・WEF 両ランキングは、それぞれ「競争力」を独自の定義で捉えており、総合順位を算出するための評価方法も両者で異なる。従って、個々のランキングの総合順位が一国の経済・社会体制の評価のすべてとなり得るわけではないことに注意が必要である。一方、両ランキングの分野別順位から日本の強みと弱

(103) ただし、「対内直接投資 (ストック) (GDP 比)」は日本 59 位、中国 57 位と両国ともに順位が低い。

(104) どの程度新しい技術を吸収しているかを示す。積極的に吸収しているほど順位が高い。Schwab, *op.cit.*(3), p.450.

(105) IMD ランキングの順位低下は必ずしも現時点での経済力や国力の低迷を意味しないが、企業の退出等により、中長期的には経済力や国力の低下につながるおそれのある点が指摘されている。酒井 前掲注(8)

みを見ると、強みとしてはIMD ランキングの「インフラ」、WEF ランキングの「ビジネスの洗練度」、「市場規模」、「イノベーション」が挙げられ、弱みとしてはIMD ランキングの「政府の効率性」<sup>(106)</sup>、WEF ランキングの「マクロ経済環境」が挙げられる。

国際競争力ランキングの順位は、IMD・WEF 両ランキングとも統計データや経営者層へのアンケート調査に基づいた多数の評価指標を総合することで算出されているが、評価項目の違いやウェイトによって算出される順位が異なってくることから<sup>(107)</sup>、ランキングの分析に際しては総合順位よりも個別指標に着目した方が良いとの指摘もある<sup>(108)</sup>。両ランキングにおける個別指標を見ると、日本は研究開発関係の指標をはじめ、多くの指標で高い評価を得ているものの、両ランキングに共通して財政関係の指標の順位が低い。この特徴は特にアメリカやイギリスと類似しており、日米英3か国は共通した弱みを抱えているといえる。これに対し、

ドイツはIMD・WEF 両ランキングのほとんどの分野において比較的高い順位を得ており、他国に比べバランスの良いパフォーマンスを示している。ランキングが発表された際には、どうしても自国の総合順位のみが目向きがちであるが、個別指標を利用することや、日本の分析のみならず、外国をベンチマークとして比較することも、国際競争力ランキングの有効な活用方法といえるだろう。

多数の指標を総合評価する国際競争力ランキングでは、総合順位の変動理由を単一の指標に求めることは難しい。そのため、ランキングの活用においては、各国・地域との比較、過去との比較という観点から、包括的に個別指標全体を見ていくことが特に重要となる。各ランキングの特徴を十分に理解した上で、日本の強み・弱みとされている点を把握し、適切な政策の立案に活かしていくことが望まれる。

(こはり たいすけ)

---

<sup>(106)</sup> 「政府の効率性」については、国によって政府に求められる役割が異なり、一概に国際比較をすることが難しい点や、ビジネス面で望ましい効率化であっても社会福祉関係から見るとマイナスに働く可能性のある点等が指摘されている。『国際比較にみる日本の政策課題』（調査資料 2009-2）国立国会図書館調査及び立法考査局，2010，pp.88-89。  
<[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_1166389\\_po\\_200902.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_1166389_po_200902.pdf?contentNo=1)>

<sup>(107)</sup> 酒井 前掲注(8)

<sup>(108)</sup> 酒井 前掲注(20)